

令和7年度経営計画

業務運営方針

兵庫県の景気は、コロナ禍から経済活動が正常化し、堅調なインバウンド需要などにより持ち直しの動きが一部で見られるものの、原材料価格の高騰や人手不足の深刻化等を背景に、県内の倒産件数は増加傾向にあり、予断を許さない状況が続いています。

先行きについては、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の開催により、インバウンド需要の更なる高まりや、ビジネスチャンスの拡大が期待できる一方で、為替や金融資本市場の変動が不透明であり、加えて、米国における新たな関税の導入やウクライナをはじめとする国際紛争の継続など、依然として不安定な国際情勢も見られるため、引き続き動向を注視する必要があります。

事業者においては、コロナ禍で増大した債務の返済に加え、原材料価格の高騰や人材確保のためのコスト増加が重なる中、価格転嫁が難しい場合も多いと想定されます。また、金融政策の正常化による「金利のある世界」への転換に伴い、返済負担の増加も懸念されており、事業者を取り巻く環境は一層厳しさを増す可能性があります。

このような状況の中、経営改善、収益力の向上、事業承継をはじめとした経営課題を抱える事業者に寄り添い、解決のための支援を早期に実施していくことが求められています。

当協会は、こうした業務環境を踏まえ、「事業の維持・創造・発展に努力する中小企業の良きパートナーとして信頼される保証協会を目指し、地域経済・社会の発展に貢献する」という基本理念のもと、金融機関や関係機関と緊密に連携し、様々な経営課題に直面する事業者に対して、最適な保証の提供や、個々の実情に応じた金融と経営の一体支援を実施することで、経営課題の早期解決につなげます。

また、経営者保証を不要とする保証、創業・再チャレンジ支援等の推進により、地域経済の発展を後押しするとともに、SDGs達成に向けた取組を通じて、持続可能でよりよい社会の実現に貢献します。

この方針を実践するため、各部門において以下を中心に業務を推進します。

1 保証部門

様々な経営課題に直面する事業者に寄り添いながら対話を重ね、適切なリスク分担に基づく最適な保証の提供や継続的な伴走支援に努めるとともに、経営者保証を不要とする保証、創業・再チャレンジ支援等の推進により、地域経済の持続的な発展を後押しします。

2 期中管理・経営支援部門

関係機関との連携のもと、事業者に寄り添ったきめ細かなフォローアップを推進し、早期に経営改善支援・事業再生支援・再チャレンジ支援等に取り組むことで、人手不足や事業承継なども含め多様化する経営課題の解決を後押しします。また、経営支援の質向上のため、人材の育成や経営支援の効果検証に取り組みます。

3 回収部門

サービサーや関係部署との連携のもと、個々の求償権に応じた回収方針の策定と進捗管理を徹底し、効果的な回収に努めるとともに、「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」、「一部弁済による連帯保証債務免除ガイドライン」等を活用した事業再生、生活再建の支援にも積極的に取り組みます。

4 その他間接部門

コンプライアンス態勢の強化・徹底を行うとともに、誰もが働きやすい職場環境の整備、デジタル技術を活用した業務の効率化等によって経営基盤の安定に努めます。また、脱炭素をはじめとするSDGs達成に向けた取組を推進します。

業務計画

1. 保証承諾額等

項 目	金 額	対前年度実績比
年間保証承諾額	380,000百万円	96.3%
期末保証債務残高	1,543,000百万円	93.1%
代位弁済額	30,000百万円	118.4%
求償権実際回収額	5,700百万円	90.5%

2. 基本財産と支払準備資産

(1) 基本財産	令和7年度末保有見込額	102,076百万円
(2) 支払準備資産(借入金除く)	令和7年度末保有見込額	200,006百万円

収支計画

(単位: 百万円)

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常支出		経常収入	
業務費	3,837	保証料	16,009
借入金利息	0	預け金利息	242
信用保険料	7,418	有価証券利息配当金	1,522
責任共有負担金納付金	1,159	延滞保証料	0
雑支出	0	損害金	121
		事務補助金その他	53
		責任共有負担金	2,644
		雑収入	111
計	12,414	計	20,702
経常外支出		経常外収入	
求償権償却	27,965	償却求償権回収金	807
雑勘定償却	68	責任準備金戻入	11,415
退職金	1	求償権償却準備金戻入	1,376
責任準備金繰入	10,911	求償権補填金戻入	24,214
求償権償却準備金繰入	1,788	その他収入	0
その他支出	0		
計	40,733	計	37,812
		収支差額変動準備金取崩額	0
収支差額	5,367		
合 計	58,514	合 計	58,514

※各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しません。